



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL http://www.rinko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,196	△15.5	△525	—	△308	—	△1,565	—
2020年3月期	16,803	△4.7	497	△36.8	521	△34.4	99	△82.4

(注) 包括利益 2021年3月期 △887百万円 (ー%) 2020年3月期 △205百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△580.46	—	△11.0	△0.8	△3.7
2020年3月期	37.00	—	0.7	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,726	13,755	37.5	5,099.20
2020年3月期	37,436	14,724	39.3	5,458.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,755百万円 2020年3月期 14,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	685	△233	△280	610
2020年3月期	900	△2,930	1,523	438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	81.1	0.5
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,700,000株	2020年3月期	2,700,000株
2021年3月期	2,440株	2020年3月期	2,418株
2021年3月期	2,697,579株	2020年3月期	2,697,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,694	△6.9	16	△94.3	80	△74.1	△452	－
2020年3月期	12,559	△3.4	292	△36.3	310	△32.6	7	△97.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△167.80	－
2020年3月期	2.65	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	36,319		14,974		41.2		5,551.28	
2020年3月期	35,905		15,066		42.0		5,585.33	

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,974百万円 2020年3月期 15,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月に緊急事態宣言が発出された後、社会経済活動は大きな制約を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の宣言解除後、政府の各種政策により一時持ち直しの動きが見られたものの、同宣言が再発出される等、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港の貨物取扱量は前連結会計年度比で減少し、当社企業グループの運輸部門の貨物取扱量も同様に前連結会計年度比で減少いたしました。また、ホテル事業部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、141億9千6百万円(前連結会計年度比15.5%の減収)、営業損失5億2千5百万円(前連結会計年度は4億9千7百万円の営業利益)、経常損失3億8百万円(前連結会計年度は5億2千1百万円の経常利益)となりました。また、特別損失としてホテル事業部門等の固定資産の減損損失8億9千2百万円を計上したことに加え、主に当社の繰延税金資産の取崩しの影響により法人税等調整額2億9千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は15億6千5百万円(前連結会計年度は9千9百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当連結会計年度の船内取扱数量は、コンテナ貨物、一般貨物共に減少し、合計で前連結会計年度比17.5%減少の516万6千トンとなりました。コンテナ貨物については、新型コロナウイルス禍での巣ごもり消費の影響もあり、日用雑貨品などの一部の輸入貨物の取扱は堅調だったものの、アジア向けを中心とした輸出貨物の荷動きの回復は鈍く、前連結会計年度比で11.5%減少いたしました。また、一般貨物についても、主要貨物である素材原料の取扱が低調に推移し、前連結会計年度比で26.4%減少いたしました。

この結果、同部門の売上高は96億5千7百万円(前連結会計年度比6.8%の減収)となり、経費面では下払輸送費や燃料費等の変動費は減少したものの、労務コストや減価償却費等の固定費が負担となり、セグメント損失は1億9千7百万円(前連結会計年度は1億2千6百万円の利益)となりました。

(不動産部門)

不動産賃貸では新規賃貸物件の取得により増収となったものの、不動産商品の販売において減収となり、同部門の売上高は3億1千5百万円(前連結会計年度比8.2%の減収)、セグメント利益は1億9千4百万円(前連結会計年度比1.2%の減益)となりました。

(機械販売部門)

建設機械販売は堅調に推移しましたが、部品販売が低調に推移した結果、同部門の売上高は12億3千3百万円(前連結会計年度比5.7%の減収)、セグメント利益は3百万円(前連結会計年度は1千3百万円の損失)となりました。

(ホテル事業部門)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人顧客の不要不急の外出自粛や法人顧客の宴会を控える状況が続く中、テイクアウトやデリバリーサービスなど外販に注力しましたが、業績を大きく改善するまでには至らず、政府によるG・O・Tキャンペーンの効果も感染再拡大により一時的なものとなり、非常に厳しい状況が続きました。

この結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は13億1千4百万円(前連結会計年度比54.7%の減収)、セグメント損失は5億8千1百万円(前連結会計年度は1億2千8百万円の利益)となりました。

(商品販売部門)

住宅資材に係る取引が前連結会計年度に比べて減少したことなどから、同部門の売上高は15億円(前連結会計年度比15.2%の減収)、セグメント利益は2千3百万円(前連結会計年度比41.0%の減益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億9千万円(前連結会計年度比6.9%の増収)、セグメント利益は3千1百万円(前連結会計年度比57.3%の増益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は367億2千6百万円となり、前連結会計年度比1.9%、7億1千万円減少しました。資産の減少の主な要因は、流動資産が2億3千万円、投資その他の資産が6億1千万円、それぞれ増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産が15億5千1百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債合計が2億5千8百万円増加した一方、純資産が9億6千8百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億2千3百万円となり、前連結会計年度比で5.9%、2億3千万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加1億7千1百万円、受取手形及び営業未収入金の増加1億8千8百万円、その他の減少1億3百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は326億2百万円となり、前連結会計年度比で2.8%、9億4千1百万円減少しました。この減少の主な要因は、ホテル事業部門の連結子会社が所有する固定資産の減損損失等により有形固定資産が15億1千4百万円減少し、投資有価証券の時価評価により5億9千2百万円増加したことなどであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は78億3千万円となり、前連結会計年度比で1.3%、1億3百万円増加しました。この増加の主な要因は、短期借入金が5千万円、一年内返済長期借入金が3千4百万円、それぞれ増加したことなどであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は151億4千万円となり、前連結会計年度比で1.0%、1億5千4百万円増加しました。この増加の主な要因は、長期借入金が1億2千万円減少し、繰延税金負債が5億4千7百万円増加したことなどであります。なお、繰延税金負債の増加の主な要因は、当社の繰延税金資産の取崩しに伴うものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は137億5千5百万円となり、前連結会計年度比で6.6%、9億6千8百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純損失15億6千5百万円を計上したことなどにより利益剰余金が16億4千9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価により4億4千2百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億8千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが2億3千3百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが2億8千万円の支出超過になったことにより、前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円増加し、6億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失12億1千3百万円となりましたが、減価償却費8億1千3百万円、減損損失8億9千2百万円などの非資金項目のほか、助成金の受領額1億7千4百万円などの資金の増加要因により、6億8千5百万円の収入超過（前連結会計年度比23.9%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ大規模な設備投資はなく、主に有形固定資産の取得による支出2億2千4百万円により、2億3千3百万円の支出超過（前連結会計年度は29億3千万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金の純減額3千6百万円、リース債務の返済による支出1億6千2百万円、親会社による配当金の支払額8千万円などの資金の減少要因により、2億8千万円の支出超過（前連結会計年度は15億2千3百万円の収入超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	39.8	39.3	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	14.5	16.6	17.4
債務償還年数 (年)	8.3	7.3	14.1	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	17.6	10.6	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、その収束時期が依然見通せない中、国内社会、経済に与える影響は当面続くものと認識しております。

当社企業グループにおきましても、2021年度は各事業において新型コロナウイルス感染症が引き続き影響すると見込んでおり、現時点では、次期の連結業績予想を合理的に見積もることが困難であると判断いたしましたことから、未定とさせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただきます。

2022年3月期の配当については、現段階では未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想と合わせて速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,779	620,264
受取手形及び営業未収入金	2,720,889	2,908,932
電子記録債権	326,412	266,207
商品	30,596	83,134
仕掛品	9,776	2,560
原材料及び貯蔵品	53,390	49,782
未収還付法人税等	20,777	15,465
その他	283,094	179,257
貸倒引当金	△998	△2,119
流動資産合計	3,892,718	4,123,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,135,037	23,324,132
減価償却累計額	△16,060,932	△16,533,458
建物及び構築物(純額)	8,074,104	6,790,673
機械装置及び運搬具	2,412,220	2,280,345
減価償却累計額	△2,065,138	△1,997,720
機械装置及び運搬具(純額)	347,082	282,624
土地	22,013,326	21,941,778
リース資産	712,317	707,289
減価償却累計額	△340,346	△384,936
リース資産(純額)	371,971	322,353
その他	1,274,790	1,254,778
減価償却累計額	△1,096,692	△1,122,463
その他(純額)	178,097	132,314
有形固定資産合計	30,984,583	29,469,744
無形固定資産		
リース資産	158,143	128,947
その他	44,305	36,404
無形固定資産合計	202,449	165,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,027,896	2,620,103
繰延税金資産	93,611	98,751
その他	427,176	284,530
貸倒引当金	△191,637	△35,739
投資その他の資産合計	2,357,046	2,967,646
固定資産合計	33,544,078	32,602,741
資産合計	37,436,797	36,726,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,371,412	1,373,763
電子記録債務	188,514	210,252
短期借入金	2,350,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611,982	2,646,224
リース債務	168,939	161,799
未払法人税等	44,577	40,368
賞与引当金	299,022	268,895
その他	692,883	729,276
流動負債合計	7,727,331	7,830,580
固定負債		
長期借入金	7,184,852	7,064,034
リース債務	385,260	310,547
繰延税金負債	827,181	1,374,748
再評価に係る繰延税金負債	4,875,664	4,873,955
退職給付に係る負債	1,375,449	1,194,538
資産除去債務	170,825	173,132
その他	166,143	149,283
固定負債合計	14,985,375	15,140,240
負債合計	22,712,706	22,970,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,776,581	1,127,391
自己株式	△7,062	△7,108
株主資本合計	5,528,760	3,879,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,302	576,885
土地再評価差額金	9,406,573	9,408,991
退職給付に係る調整累計額	△345,545	△109,992
その他の包括利益累計額合計	9,195,330	9,875,884
純資産合計	14,724,090	13,755,408
負債純資産合計	37,436,797	36,726,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,460,262	8,884,156
港湾営業収入	160,181	139,321
不動産売上高	319,412	293,462
機械営業収入	1,238,581	1,184,083
ホテル営業収入	2,892,970	1,309,401
商品売上高	1,731,463	1,469,836
その他の事業収入	1,000,876	916,275
売上高合計	16,803,748	14,196,537
売上原価		
運輸作業費	8,789,888	8,510,712
港湾営業費	121,967	115,418
不動産売上原価	127,424	106,116
機械営業費	1,175,768	1,114,681
ホテル営業費	2,424,194	1,582,900
商品売上原価	1,677,815	1,429,907
その他の事業費用	649,035	575,045
売上原価合計	14,966,094	13,434,781
売上総利益	1,837,653	761,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,280	210,740
給料	246,864	250,834
賞与	47,815	39,018
賞与引当金繰入額	39,096	33,039
退職給付費用	41,789	46,258
福利厚生費	156,360	157,008
貸倒引当金繰入額	△45	△3,625
減価償却費	50,942	62,089
雑費	530,307	491,652
販売費及び一般管理費合計	1,340,411	1,287,015
営業利益又は営業損失(△)	497,241	△525,259
営業外収益		
受取利息	4,080	76
受取配当金	86,318	66,739
助成金収入	869	215,902
雑収入	18,667	20,288
営業外収益合計	109,934	303,006
営業外費用		
支払利息	85,280	83,962
雑支出	742	2,286
営業外費用合計	86,022	86,248
経常利益又は経常損失(△)	521,153	△308,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,201	13,851
投資有価証券売却益	6,892	—
特別利益合計	11,093	13,851
特別損失		
固定資産処分損	37,363	26,051
投資有価証券評価損	272,977	441
減損損失	7,515	892,651
特別損失合計	317,856	919,144
税金等調整前当期純利益	214,390	△1,213,794
法人税、住民税及び事業税	94,609	61,163
法人税等調整額	19,971	290,886
法人税等合計	114,580	352,050
当期純利益又は当期純損失(△)	99,809	△1,565,844
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	99,809	△1,565,844

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	99,809	△1,565,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315,969	442,582
退職給付に係る調整額	11,089	235,553
その他の包括利益合計	△304,879	678,136
包括利益	△205,069	△887,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,069	△887,708

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,728,589	△7,014	5,480,816
当期変動額					
剰余金の配当			△80,928		△80,928
親会社株主に帰属する当期純利益			99,809		99,809
自己株式の取得				△47	△47
土地再評価差額金の取崩			29,110		29,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,991	△47	47,944
当期末残高	1,950,000	809,241	2,776,581	△7,062	5,528,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	450,271	9,435,683	△356,635	9,529,319	15,010,136
当期変動額					
剰余金の配当					△80,928
親会社株主に帰属する当期純利益					99,809
自己株式の取得					△47
土地再評価差額金の取崩					29,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,969	△29,110	11,089	△333,989	△333,989
当期変動額合計	△315,969	△29,110	11,089	△333,989	△286,045
当期末残高	134,302	9,406,573	△345,545	9,195,330	14,724,090

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,776,581	△7,062	5,528,760
当期変動額					
剰余金の配当			△80,927		△80,927
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,565,844		△1,565,844
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金の取崩			△2,417		△2,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,649,189	△46	△1,649,236
当期末残高	1,950,000	809,241	1,127,391	△7,108	3,879,523

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,302	9,406,573	△345,545	9,195,330	14,724,090
当期変動額					
剰余金の配当					△80,927
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,565,844
自己株式の取得					△46
土地再評価差額金の取崩					△2,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,582	2,417	235,553	680,554	680,554
当期変動額合計	442,582	2,417	235,553	680,554	△968,682
当期末残高	576,885	9,408,991	△109,992	9,875,884	13,755,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	214,390	△1,213,794
減価償却費	783,282	813,478
減損損失	7,515	892,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,659	△154,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,843	△30,126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,960	—
退職給付費用	64,075	79,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,700	78,302
受取利息及び受取配当金	△90,398	△66,815
支払利息	85,280	83,962
助成金収入	△869	△215,902
有形固定資産売却益	△4,201	△13,851
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	37,363	26,051
投資有価証券売却益	△6,892	—
投資有価証券評価損	272,977	441
売上債権の増減額(△は増加)	379,515	△127,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,725	16,127
その他の資産の増減額(△は増加)	△67,897	148,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△515,356	△2,640
その他の負債の増減額(△は減少)	△146,034	117,918
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	155,897
その他	6,155	△1,857
小計	1,099,868	585,667
利息及び配当金の受取額	90,398	66,815
利息の支払額	△86,842	△84,052
助成金の受取額	869	174,622
法人税等の支払額	△206,624	△85,471
法人税等の還付額	2,822	27,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,493	685,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△2,915,752	△224,805
有形固定資産の売却による収入	30,143	47,656
有形固定資産の除却による支出	△26,904	△16,802
無形固定資産の取得による支出	△4,975	△6,444
投資有価証券の取得による支出	△25,018	△3,411
投資有価証券の売却による収入	21,180	0
その他の支出	△26,550	△34,780
その他の収入	17,266	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,930,610	△233,594

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	7,563,114	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△5,811,196	△2,786,576
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△147,065	△162,821
自己株式の取得による支出	△47	△46
配当金の支払額	△80,843	△80,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,961	△280,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△506,216	171,484
現金及び現金同等物の期首残高	944,784	438,568
現金及び現金同等物の期末残高	438,568	610,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた19,536千円は、「助成金収入」869千円、「その他」18,667千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「助成金の受取額」を独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました1,100,738千円は、「助成金収入」△869千円、「助成金の受取額」869千円、「小計」1,099,868千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然見通せない中、国内社会、経済に与える影響は当面続くものと認識しております。

当社企業グループにおいては、その影響が2022年3月期の一定期間にわたって継続し、その後、徐々に弱まるとの仮定に基づき、会計上の見積り（主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,349,708	319,412	1,238,581	2,892,970	1,731,463	16,532,136	271,611	16,803,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,997	24,342	69,442	7,594	36,854	147,232	15	147,248
計	10,358,706	343,755	1,308,024	2,900,564	1,768,317	16,679,368	271,627	16,950,996
セグメント利益(△は損失)	126,438	196,436	△13,636	128,291	39,245	476,775	19,858	496,633
セグメント資産	22,083,192	4,796,103	443,178	4,517,263	227,331	32,067,069	1,166,581	33,233,650
その他の項目								
減価償却費	438,011	29,735	28,900	230,732	—	727,379	14,341	741,721
減損損失	7,515	—	—	—	—	7,515	—	7,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,984,177	117,321	840	187,215	—	3,289,554	8,095	3,297,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,649,398	293,462	1,184,083	1,309,401	1,469,836	13,906,182	290,354	14,196,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,089	22,162	49,600	4,748	30,215	114,816	12	114,828
計	9,657,487	315,625	1,233,683	1,314,150	1,500,051	14,020,998	290,366	14,311,365
セグメント利益(△は損失)	△197,821	194,085	3,154	△581,765	23,149	△559,197	31,230	△527,967
セグメント資産	21,835,830	4,765,630	525,261	3,404,346	300,151	30,831,220	1,172,172	32,003,393
その他の項目								
減価償却費	475,754	33,269	28,817	218,676	—	756,517	13,110	769,628
減損損失	13,222	548	—	878,881	—	892,651	—	892,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,551	5,530	9,234	58,401	—	238,717	10,227	248,944

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,679,368	14,020,998
「その他」の区分の売上高	271,627	290,366
セグメント間取引消去	△147,248	△114,828
連結財務諸表の売上高	16,803,748	14,196,537

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	476,775	△559,197
「その他」の区分の利益	19,858	31,230
セグメント間取引消去	87	1,499
その他の調整額	520	1,207
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	497,241	△525,259

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,067,069	30,831,220
「その他」の区分の資産	1,166,581	1,172,172
全社資産(注)	5,189,610	5,876,754
その他の調整額	△986,463	△1,153,918
連結財務諸表の資産合計	37,436,797	36,726,229

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	727,379	756,517	14,341	13,110	41,561	43,850	783,282	813,478
減損損失	7,515	892,651	—	—	—	—	7,515	892,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,289,554	238,717	8,095	10,227	41,454	1,086	3,339,104	250,031

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,458.26円	5,099.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	37.00円	△580.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	99,809	△1,565,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	99,809	△1,565,844
期中平均株式数 (千株)	2,697	2,697

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月29日付で当社の100%子会社である株式会社ホテル大佐渡の発行済株式の全部をサンフロンティア佐渡株式会社及びサンフロンティアホテルマネジメント株式会社の2社に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しており、2021年4月26日付で同株式の譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

株式会社ホテル大佐渡は、佐渡島を代表するホテルの1つとして長年ホテル業を営んでまいりましたが、佐渡島内において株式会社ホテル大佐渡が将来も安定して事業を継続するために、当社において様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、株式会社ホテル大佐渡が強みを活かし、更なる成長と発展を実現するためには、佐渡島内で宿泊施設及び観光関連の経営資源を持つサンフロンティア佐渡株式会社及びサンフロンティアホテルマネジメント株式会社の経営に委ねることが最適と判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 異動する子会社等の概要

・株式会社ホテル大佐渡

① 名称	株式会社ホテル大佐渡
② 所在地	新潟県佐渡市相川鹿伏288番地2
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 史郎
④ 事業内容	ホテル事業
⑤ 資本金	100百万円
⑥ 設立年月日	1963年9月9日

(3) 株式譲渡の相手先の名称

- ・サンフロンティア佐渡株式会社
- ・サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	2,001株 (議決権所有割合: 100%)
② 譲渡株式数	2,001株
③ 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)

※譲渡価額につきましては、株式譲渡相手先の要請により、開示を控えさせていただきます。

(5) 譲渡日程

① 株式譲渡契約締結日	2021年3月29日
② 株式譲渡実行日	2021年4月26日
③ 株式譲渡実行日をもって、当社の連結対象会社から除外されます。なお、みなし売却日は2021年4月1日となります。	

(6) 当該事象が損益に与える影響

当該事象が2022年3月期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本株式譲渡契約の締結に伴い、株式会社ホテル大佐渡の固定資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 島田 文男(現 JFEスチール株式会社 理事兼関連企業部長)

(注) 島田 文男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 堀 敦夫

③ 就退任予定日

2021年6月24日